

# 創業・再挑戦計画書

栃木県信用保証協会 御中

令和 年 月 日  
西暦

(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]

住 所

会 社 名

氏名または  
代表者名

創業関連保証・再挑戦支援保証の申  
込みにあたり、以下のとおり創業・再  
挑戦計画を提出します。

## 1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業		商 号(個人) 会 社 名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ( )			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無		開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 西暦 年 月 日
業 種			資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等 <small>[許可等取得が必要な場合]</small>	(種類)	<small>(許可・免許・登録・認証の別を記入)</small>	(根拠法)	<small>[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]</small>
従業員数	名	取 扱	仕 入	
開業動機・目的	開業予定の業種と同一業種での経験、知識等の習得がなされているか を確認します。			
開業に必要な知 識、技術、ノウハ ウの習得	創業者が事業を軌道に乗せるのは、多くの労苦が伴います。事業を軌 道に乗せるためには、開業前の経験、知識が特に重要となります。			
<small>[会社設立予定の場合]</small> 出資者・出資額				
事業協力者の住 所・氏名・勤務先	開業後、安定的な受注等を見込める事業協力者が存在する場合、創業 計画の信頼性が高まります。			

## 2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。  
( )
- キ その他(具体的に記入して下さい) ( )

## 3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		業種、業態、「8. 販売・仕入先」等を勘案した 上で、運転資金の必要量を算定します。
そ の 他 の 資 金		
計	A	

#### 4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法 〔自己・新築取得・賃貸〕	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日	
事業用不動産	土地	m <sup>2</sup>		千円			
	建物	m <sup>2</sup>		千円			
	計	B (取得に要する資金)				千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等					千円		
	計	C (金額)					

#### 5. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = \_\_\_\_\_ 千円 (D)

#### 6. 資金調達計画

	預 金			預 金 以 外	
	預け先 (金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
自 己 資 金	自己資金に余裕がない場合、収支計画が下振れした際に早期に資金不足となる恐れがあります。 自己資金については、必要に応じ、通帳の写しや残高証明等のエビデンスを確認します。				千円
	自 己 資 金 合 計		千円		
借 入 金 等 (※)	借 入 先	年利	借 入 額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
	借 入 金 等 合 計		千円	調達資金 合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

## 7. 収支計画（今後1年間分）

支		収	
仕入高	仕入高は業種ごとの平均仕入率とかけ離れていないかを確認します。 例) 飲食店の場合 原価率30%~40%程度	売上高	売上積算根拠を確認します。 例) 飲食店の場合 客単価、席数、回転数、営業日数
外注工費		工賃収入	
人件費		雑収入	
その他費用	その他の費用が少なく見積もられることが多く見られます。 計上漏れとなった費用がないか確認します。		
利益			
計	最終的な利益について、経営指標等を活用し、業種ごとの平均利益率とかけ離れていないかを確認します。（業種別審査事典等）		

## 8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	
販売・受注予定数が多額に上る場合、そのエビデンスを確認することがあります。 (売買契約、請負契約、注文書等) 回収方法（現金、手形）、回収サイトを確認し、必要運転資金の妥当性を確認します。					

## 9. 借入金等状況（※）

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
				千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>マイカーローン、住宅ローン等の返済負担額を確認します。</li> <li>高利借入等がないかを確認します。</li> <li>事業収益により、借入金の返済が可能であるかを確認します。</li> </ul> 償却前当期利益 > 創業資金の年間返済額 + 既存借入金の年間返済額				千円
				千円
				千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

10. 自己資金算定額

自己資金等	種類	明細			金額
	普通預金				千円
	定期性預金				
	有価証券等				
	入居保証金等				
	設備充当等				
		合 計			①
借入金等	借入先	資金使途	残存 返済期間	年間 返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全)
			ヶ月	千円	千円
	合 計			②	
自己資金額 ( ① - ② ) =					③

11. その他 (計画に関する補足説明がありましたらご記入してください)


